

News Release

平成 15 年 5 月 26 日
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

平成 14 年度決算 (案) のお知らせ

平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (本社 : 新宿区西新宿 2 - 1 - 1 社長 : 田山 泰之) の平成 14 年度決算 (案) につき、別紙のとおりお知らせします。

平成 14 年度概況

生命保険業界にとって厳しい環境が続く中、当社は主要業績を順調に伸展させ経営の健全性の向上にも努めてまいりました。その結果、ソルベンシー・マージン比率は 1206.0% に上昇、また格付け機関からも高い格付けを取得しております。今後も引き続き、「お客様に信頼され選ばれる生命保険会社」をめざし、更なる経営の健全性の向上に努めてまいります。

主要業績と収支の状況

	平成 14 年度	平成 13 年度	前年度比
新契約高 (注)	9,965	9,825	101.4%
保有契約高 (注)	55,907	52,200	107.1%
保険料等収入	1,827	1,733	105.4%
経常利益	19	21	92.6%
総資産	5,119	4,458	114.8%

(注) 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

1. 保険料等収入が引き続き伸展

新契約高、保有契約高とも前年度比で拡大し、その結果保険料等収入が前年度比で 5.4% の増加となり、引き続き伸展しています。

2. 総資産も順調に拡大

当期中に総資産が 661 億円増加し、その結果年度末には 5,000 億円を超え、前年度比で 14.8% の増加と順調に拡大しています。

3. 責任準備金は 66 億円を積増し

保険業法上の標準責任準備金の達成に向け、5 年チルメル式または平準純保険料式で計算される責任準備金に対し、当期は 66 億円の積増しを実施しました。

[本件に関するお問い合わせ先]

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

経営企画部 桜田・脇坂・澤野 (TEL) 03-3344-6704 (FAX) 03-3346-9415
〒163-0434 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 34F

経営の健全性

1. ソルベンシー・マージン比率 1206.0%に上昇

責任準備金の積増し等内部留保の充実により、ソルベンシー・マージン比率は前年度比93.8%上昇し、引続き高い水準を維持しています。

	平成14年度	平成13年度
ソルベンシー・マージン比率	1206.0%	1112.2%

2. 安全かつ安定的な運用をめざしています

一般勘定資産は公社債、円建外債による満期保有を基本とし、安全性を重視した運用を行っています。また、当社の運用ポートフォリオには一般貸付を組み入れておらず、それによる不良債権もありません。

3. 格付け機関からの高い評価

当社では、格付けを重要な経営指標のひとつとして位置づけていますが、損保ジャパングループの形成と当社の強固な財務基盤が評価され、格付け機関から以下のような高い格付けを取得しています。(平成15年5月26日現在)

ムーディーズ	保険財務格付け	「Aa3」
スタンダード&プアーズ	保険財務力格付け	「A+」

トピックス

新商品の発売・商品改定

遡増定期保険の保険料改定

無解約・低解約返戻金型定期保険の発売

新終身医療保険(01)で「支払限度の型の追加」、「生活習慣病追加給付特則の創設」

[本件に関するお問い合わせ先]

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

経営企画部 桜田・脇坂・澤野 (TEL) 03-3344-6704 (FAX) 03-3346-9415

〒163-0434 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 34F

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成14年度末保障機能別保有契約高	2頁
3. 平成14年度決算(案)に基づく契約者配当金の状況	3頁
4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況	4頁
5. 貸借対照表	9頁
6. 損益計算書	12頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14頁
8. 利益処分案	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	15頁
10. リスク管理債権の状況	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	17頁
12. 平成14年度特別勘定の現況	18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	19頁

平成14年度決算のお知らせ

平成15年5月26日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,315	104.0	55,450	107.1	1,265	109.2	51,762	107.0
個人年金保険	8	107.0	456	104.3	8	101.8	438	101.1
団体保険			16,511	103.0			16,031	113.0
団体年金保険								

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	202	9,918	9,918		253	9,788	9,788	
個人年金保険	1	47	47		0	37	37	
団体保険		660	660			1,576	1,576	
団体年金保険								

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	182,756	105.4	173,376	108.2
資産運用収益	10,712	97.6	10,971	98.0
保険金等支払金	83,438	93.2	89,562	132.8
資産運用費用	2,445	102.5	2,386	266.7
経常利益	1,963	92.6	2,119	83.3
契約者配当準備金繰入額	1,461	88.3	1,655	91.5
当期利益	9	98.7	9	102.6
当期末処分利益	37	134.4	28	153.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
総資産	511,987	114.8	445,849	111.7

2.平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1,315	55,450			9,834	16,510	11,149	71,961
	災害死亡	116	11,739	0	1	112	630	228	12,371
	その他の条件付死亡	398	6,735			1	1	400	6,736
生存保障				8	456	0	1	8	457
入院保障	災害入院	602	36	0	0	63	1	666	37
	疾病入院	620	37	0	0			620	37
	その他の条件付入院	520	58	0	0	1	0	522	58
障害保障						69		69	
手術保障		1,201		0				1,201	

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障							

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		35	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障			

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

3. 平成14年度決算(案)に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

配当基準利回り	1.30%
---------	-------

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了

男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成9年度	6年	(181,110) -	10,000,000円
平成10年度	5年	(181,110) 0円	10,000,000円
平成11年度	4年	(211,640) -	10,000,000円
平成12年度	3年	(211,640) -	10,000,000円
平成13年度	2年	(241,700) -	10,000,000円
平成14年度	1年	(241,700) -	10,000,000円

(注) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成15年4月1日から平成16年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっております。

4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成14年度の資産の運用状況

運用環境

平成14年度の日本経済は、前半には個人消費が堅調に推移し、設備投資も回復の兆しを見せ、景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら年度後半からは世界経済の減速や銀行の不良債権問題等で、景気の後退感が強まりました。また企業のリストラ姿勢が強く、雇用・所得状況にも改善が見られませんでした。

債券市場では、年度初めは長期金利1.40%水準で推移しましたが、その後は景気低迷、デフレの進行、投資家の運用難から債券が買われ、長期金利は低下し、9月には1.04%まで低下しました。その後一時的に金利は反転しましたが、金利の低下基調に変化はなく、年度末は0.70%となりました。

また、円ドル相場は年度始めの132円台から、円高が進行し、一時115円台となりましたが、介入等によりドルは反転しその後は115円台から125円台で推移し、年度末は118円台となりました。

一方、日本の株式相場は、年初景気回復期待から買われ、5月には12,000円台を回復しましたが、その後は一貫して下落が続きました、3月のイラク開戦前に8,000円台を割り込み、年度末は7,972円となりました。

当社の運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスク・価格リスクを排除するとともに、信用リスクを適正におさえ、長期的に安定した収益の確保及び安定性の確保を図っています。この方針により当社の一般勘定ポートフォリオには内外株式、外貨建資産、一般貸付、不動産は組み入れておりません。またデリバティブ取引も行っておりません。

運用実績の概況

平成14年末の一般勘定資産は、前年度末に比べ659億円増加し、5,046億円（前年同期比115.0%）となりました。増加資産については、公社債に重点的に投資した結果、当期末における主な資産構成は有価証券4,586億円（一般勘定占率90.9%）、現預金209億円（同4.2%）となっております。資産運用利回りは、低金利の継続により1.95%（前年度2.20%）と前年度に比べ低下しました。一方運用資産利益は、運用資産増加により91億円（対前年比101.5%）と前年度に比べ増加しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	20,982	4.2	35,999	8.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	458,618	90.9	378,917	86.4
公 社 債	260,762	51.7	183,785	41.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	197,855	39.2	195,131	44.5
公 社 債	197,855	39.2	195,131	44.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	5,209	1.0	4,439	1.0
不動産	193	0.0	196	0.0
繰延税金資産	1,952	0.4	1,273	0.3
その他	17,782	3.5	17,919	4.1
貸倒引当金	56	0.0	35	0.0
合 計	504,681	100.0	438,710	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コ-ルロ-ソ	15,017	8,150
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	79,700	53,685
公 社 債	76,976	22,606
株 式	-	0
外 国 証 券	2,724	31,079
公 社 債	2,724	31,079
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	769	1,232
不動産	3	20
繰延税金資産	678	200
その他	136	2,043
貸倒引当金	20	13
合 計	65,971	46,554
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	10,359	10,971
預貯金利息	1	9
有価証券利息・配当金	10,196	10,675
貸付金利息	161	287
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	353	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	353	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	10,712	10,971

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支払利息	11	12
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	674	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	674	-
その他	-	-
有価証券評価損	778	1,857
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	0
外国証券評価損	778	1,857
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	20	13
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	41	37
合 計	1,526	1,921

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コ-ル口-ン	0.00	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.28	3.01
株 式	0	11.85
外 国 証 券	2.14	2.01
貸 付 金	3.44	5.89
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.95	2.20
うち海外投融資	2.14	2.01

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	436,337	463,683	27,345	28,023	677	368,531	386,709	18,178	19,583	1,405
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,800	22,280	519	92	612	10,507	10,385	121	18	140
公 社 債	10,010	10,009	0	0	1	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,789	12,270	518	91	610	10,507	10,385	121	18	140
公 社 債	12,789	12,270	518	91	610	10,507	10,385	121	18	140
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	459,137	485,963	26,826	28,115	1,289	379,038	397,095	18,056	19,602	1,545
公 社 債	260,763	278,638	17,875	17,896	21	183,785	194,121	10,335	10,725	390
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155
公 社 債	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268	195,252	202,973	7,720	8,876	1,155
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	0	0
合 計	0	0

金銭信託の時価情報

該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	科 目	平成14年度	平成13年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,722	37,212	保険契約準備金	494,040	430,153
現金	98	94	支払備金	8,736	7,859
預貯金 (*4)	21,623	37,118	責任準備金 (*9)	483,034	420,085
コ-ルロ-ン	-	-	契約者配当準備金 (*17)	2,268	2,208
買現先勘定	-	-	代理店借	2,614	1,923
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	284	65
買入金銭債権	-	-	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券 (*1,*4,*19)	465,079	384,699	その他負債	7,506	5,897
国債 (*18)	63,485	57,671	売現先勘定	-	-
地方債	37,468	24,749	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	162,755	103,256	借入金	-	-
株式	2,304	2,109	未払法人税等	221	46
外国証券 (*25)	199,064	196,911	未払金	3,579	1,604
その他の証券	0	0	未払費用	2,566	2,985
貸付有価証券	-	-	前受収益	-	-
貸付金	5,209	4,439	預り金	47	58
保険約款貸付 (*11)	5,209	4,439	預り保証金	-	-
一般貸付	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
不動産及び動産 (*3,*12)	249	258	先物取引差金勘定	-	-
土地	-	-	借入有価証券	-	-
建物	193	196	売付有価証券	-	-
動産	55	61	金融派生商品	-	-
建設仮勘定	-	-	繰延ヘッジ利益	-	-
代理店貸	735	728	仮受金	1,090	1,203
再保険貸	359	351	その他の負債	-	-
その他資産	16,736	16,922	退職給付引当金 (*6,*22)	252	278
未収金	9,430	8,569	価格変動準備金 (*7)	8	4
前払費用	258	304	金融先物取引責任準備金	-	-
未収収益	2,618	2,669	証券取引責任準備金	-	-
預託金	1,368	1,376	繰延税金負債	-	-
先物取引差入証拠金	71	127	再評価に係る繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	支払承諾	-	-
保管有価証券	-	-			
金融派生商品	-	0	負債の部 合計	504,705	438,323
繰延ヘッジ損失	-	-	(資本の部)		
仮払金	132	54	資本金 (*26)	7,250	7,250
その他の資産 (*10)	2,857	3,821	新株式払込金	-	-
繰延税金資産 (*23)	1,952	1,273	資本剰余金 (*26)	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	資本準備金	-	-
支払承諾見返	-	-	その他資本剰余金	-	-
貸倒引当金 (*5)	56	35	減資差益	-	-
			資本準備金減少差益	-	-
			自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金 (*26)	363	353
			利益準備金	-	-
			任意積立金	325	325
			保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
			当期未処分利益	37	28
			(当期利益) (*14,*15)	(9)	(9)
			土地再評価差額金	-	-
			株式等評価差額金 (*1,*25,*27)	331	77
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部 合計	7,281	7,525
資産の部 合計	511,987	445,849	負債及び資本の部 合計	511,987	445,849

平成14年度（平成15年3月31日現在）

- (* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債権を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (* 2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (* 3) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (* 4) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (* 5) 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準及び金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (* 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (* 7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (* 8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (* 9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年テイルメル式又は準標準純保険料式により計算しております。
- (*10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (*11) 貸付金のうち、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権として分類され、償却・引当の対象となった金額は0百万円であります。
- (*12) 不動産および動産の減価償却累計額は449百万円であります。
- (*13) 特別勘定の資産の額は、7,305百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (*14) 1株当たりの当期利益は、1円34銭であります。
- (*15) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- (*16) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (*17) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 2,208 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,401 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,461 百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,268 百万円 |
- (*18) 担保に供している資産は、国債1,923百万円であります。
- (*19) 外貨建資産の額は1,244百万円であります。（主な外貨額5百万米ドル、1百万ユーロ）
- (*20) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は391百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- (*21) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,759百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

平成14年度（平成15年3月31日現在）

(*22) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	2,695 百万円
ロ 年金資産	1,653 百万円
ハ 未積立退職給付債務	1,041 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	789 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	252 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	252 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年

(*23) 繰延税金資産の総額は 1,952 百万円であります。

繰延税金資産発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 436百万円、無形固定資産 665 百万円、収入保険料期間帰属関係 246 百万円、未払費用 172 百万円、事業税 108 百万円 等であります。

(*24) 当期における法定実効税率は 36.2 %であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 33.0 %、住民税均等割 13.7%、過年度法人税等 8.8%、評価性引当額 5.8%であります。

(*25) 従来、満期保有目的の債券で保有していた外国証券（貸借対照表計上額 7,242百万円）をその他有価証券に変更しております。この結果、評価差額が 506百万円生じたため、株式等評価差額金 323百万円、繰延税金資産 183百万円発生しております。

(*26) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(*27) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(*28) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 1 4 年 度	平成 1 3 年 度
		〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
		193,903	184,859
経常収益		182,756	173,376
保険料等収入		181,064	171,354
保険料		1,692	2,021
再保険収入			
資産運用収益		10,712	10,971
利息及び配当金等収入		10,359	10,971
預貯金利息		1	9
有価証券利息・配当金		10,196	10,675
貸付金利息		161	287
不動産賃貸料		-	-
その他利息配当金		-	0
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益	(*1)	353	-
有価証券償還益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他運用収益		-	-
特別勘定資産運用益		-	-
その他経常収益		433	511
年金特約取扱受入金		362	389
保険金据置受入金		9	6
退職給付引当金戻入額		26	75
その他の経常収益		35	40
		191,940	182,740
経常費用		83,438	89,562
保険金等支払金		21,459	23,913
年金		243	217
給付金		13,787	11,416
解約返戻金		44,089	49,997
その他返戻金		1,505	1,878
再保険料		2,354	2,140
責任準備金等繰入額		63,826	48,154
支払備金繰入額		877	1,376
責任準備金繰入額		62,949	46,778
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		2,445	2,386
支払利息		11	12
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損	(*2)	674	-
有価証券評価損	(*3)	778	1,857
有価証券償還損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
貸倒引当金繰入額		20	13
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		41	37
特別勘定資産運用損		919	465
事業費		38,985	40,910
その他経常費用		3,243	1,726
保険金据置支払金		4	6
税金		688	659
減価償却費		2,537	1,059
退職給付引当金繰入額		-	-
その他の経常費用		12	0
経常利益		1,963	2,119

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 14 年 度	平成 13 年 度
		〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	1
	不動産動産等処分益	-	1
	保険業法第112条評価益	-	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	17	18
	不動産動産等処分損	13	16
	価格変動準備金繰入額	4	2
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額	1,461	1,655	
税引前当期利益	483	446	
法人税及び住民税	1,008	631	
法人税等調整額	534	195	
当期利益	9	9	
前期繰越利益	28	18	
当期末処分利益	37	28	

注記事項

平成 14 年 度	
(*1)	有価証券売却益はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*2)	有価証券売却損はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*3)	有価証券評価損はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*4)	退職給付費用の総額は、278 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
	イ 勤務費用 235 百万円
	ロ 利息費用 56 百万円
	ハ 期待運用収益 50 百万円
	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 36 百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	3,399	4,466
キャピタル収益	353	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	353	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,452	1,857
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	674	-
有価証券評価損	778	1,857
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,099	1,857
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,299	2,608
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	336	489
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	327	476
個別貸倒引当金繰入額	9	13
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	336	489
経常利益 A + B + C	1,963	2,119

8 . 利益処分案

(単位 : 円)

科 目 \ 年 度	平成 1 4 年度	平成 1 3 年度
当期末処分利益	37,986,865	28,270,204
利益処分量	-	-
次期繰越利益	37,986,865	28,270,204

9 . 債務者区分による債権の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 4 年度末	平成 1 3 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	35
危険債権	-	-
要管理債権	10	11
小計 (対合計比)	49 (0.9)	47 (1.1)
正常債権	5,228	4,485
合計	5,277	4,532

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破綻先債権額	38	35
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	10	11
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	49 (0.9)	47 (1.1)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	55,474	48,085
資本の部合計	7,613	7,603
価格変動準備金	8	4
危険準備金	5,903	5,576
一般貸倒引当金	11	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	519	121
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	42,456	35,023
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	9,200	8,647
保険リスク相当額 R ₁	5,998	5,660
予定利率リスク相当額 R ₂	3,165	3,288
資産運用リスク相当額 R ₃	3,473	2,930
経営管理リスク相当額 R ₄	252	237
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,206.0%	1,112.2%

(注)1. 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金 331百万円によるものです。

2. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成14年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	7,305	7,139
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	7,305	7,139

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,079	2,267	1,245	2,540
変額保険(終身型)	14,706	135,541	11,949	109,440
合 計	15,785	137,808	13,194	111,981

・個人変額年金保険

該当ありません。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルD-ソ	740	10.1	1,212	17.0
有 価 証 券	6,461	88.4	5,782	81.0
公 社 債	2,947	40.3	1,892	26.5
株 式	2,303	31.5	2,109	29.5
外 国 証 券	1,209	16.6	1,780	24.9
公 社 債	101	1.4	560	7.9
株 式 等	1,108	15.2	1,220	17.1
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	103	1.4	144	2.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	7,305	100.0	7,139	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	108	109
有価証券売却益	110	93
有価証券償還益	2	-
有価証券評価益	114	315
為替差益	11	16
金融派生商品収益	-	21
その他の収益	-	0
有価証券売却損	416	393
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	842	510
為替差損	-	4
金融派生商品費用	7	113
その他の費用	-	-
収 支 差 額	919	465

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。